

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和5年5月30日

分任支出負担行為担当官
国立障害者リハビリテーションセンター
自立支援局秩父学園庶務課長 時末 大揮

1. 調達内容

(1) 業務件名及び数量

園内LANの更改工事

(2) 履行場所

埼玉県所沢市北原町 860

国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園内

(3) 履行期間

契約日翌日から令和6年3月31日まで

(4) 入札方法

本調達は、資料提出、入札等を電子調達システムにより行う。なお、電子調達システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された入札金額（総価）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (4) 令和5・6年度厚生労働省競争参加資格において、厚生労働省大臣官房会計課長から「電気通信」で「C」又は「D」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、関東甲信越地域の厚生労働省競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (5) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（上記(4)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (6) 平成20年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した電気通信の新設、増設又は改設工事の施工実績を有すること。（共働企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。また、施工実績は施工中のものを除く。）
なお、当該施工実績が厚生労働省及び他省庁が発注した工事のうち500万円を超える請負工事に係る施工実績にあたっては、「工事成績評価表」の評価合計が65点未満のものを除くこと。
- (7) 次に掲げる基準を満たす主任技術者を当該工事に配置できること。
(ア) 平成20年度以降に上記(6)に掲げる基準を満たす完成・引渡しが完了した工事で元請けとしての経験を有する者であること。なお、当該工事経験が厚生労働省及び他省庁が発注した工事のうち500万円を超える請負工事に係る施工実績にあたっては、「工事成績評価表」の評価合計が65点未満のものを除くこと。
(イ) 電気通信の新設、増設又は改設工事について、通算で5年以上の実務経験を有する者であること。
(ウ) 配置予定技術者と競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出者の間に直接的かつ恒常的な雇用関係が申請書受付日以前に3ヶ月以上継続していること。
- (8) 関東甲信越地域内に本店、支店又は営業所が存在すること。
- (9) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づく資格として、次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（(オ)及び(カ)については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
(ア) 厚生年金保険
(イ) 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
(ウ) 船員保険
(エ) 国民年金
(オ) 労働者災害補償保険
(カ) 雇用保険
- (10) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公

表されたものに限る。)を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

3. 入札手続等

(1) 担当部局

〒359-0004 埼玉県所沢市北原町 860

国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園

庶務課会計係 山本 電話 04-2992-2839

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

令和5年5月31日(水)から令和5年6月14日(水)(土曜日、日曜日、祝祭日を除く毎日午前8時30分から午後5時15分まで。)上記3(1)に同じ。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

令和5年5月31日(水)から令和5年6月14日(水)(土曜日、日曜日、祝祭日を除く毎日午前8時30分から午後5時15分まで。)まで。関係書類を電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札による参加の場合は、関係書類を上記3(1)の担当部局に持参し、又は郵送する(書留郵便に限る。提出期間内必着。)こと。

(4) 入札書の提出期限及び提出方法

入札書は、電子調達システムにより提出すること。ただし、分任支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

① 電子調達システムによる入札を行う場合

入札書の提出期限 令和5年6月21日(水)午前10時まで

② 紙による入札を行う場合

入札書の提出期限 令和5年6月21日(水)午前10時までに、上記3(1)の担当部局に持参又は郵送する(書留郵便に限る。提出期間内必着。)こと。

(5) 開札の日時及び場所

令和5年6月21日(水)午前10時30分 上記3(1)の場所
原則、立会方式での開札は実施しない。

4. その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。